

令和7年度 中小企業の振興に関する施策について

和歌山県中小企業振興条例第14条第1項の規定に基づき、令和7年度に県の講ずる中小企業に関する施策を、下記のとおり取りまとめました。

記

(1) 経営革新の促進及び経営基盤の強化

①DX推進（74,956千円）

県内企業のDX推進に向け、DXセミナーの開催による機運醸成をはじめ、デジタル経営診断による現状把握、技術習得のための各種講座、システム導入への助成など、一貫した支援を実施

○デジタル経営推進

デジタル経営の実践状況や取り組むべき指針等を提示する診断ツールを活用したデジタル経営診断を実施するとともに、デジタルマーケティングやデジタル技術を用いた製造現場の改善活動に関する知識やスキルを習得するための講習を開催

○デジタル講習

県内事業者のデジタル化・DXに関する機運醸成のためのセミナーを開催するとともに、関心をもった事業者に対する相談体制を構築。また、各事業者がデジタル技術に関する知識を習得するため、入門レベル～実用レベルの各種講習を開催

○DXチャレンジサポートプログラム

DXに対し意欲のある県内事業者を対象に、高度専門人材による長期的な伴走支援を実施。伴走支援によりDXの成功事例を創出して情報発信

○デジタル専門家派遣

デジタル技術の知見に長けた支援チームを形成して県内企業に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、県内企業におけるデジタル技術の導入を促進

②【新】成長産業オープンイノベーション推進（20,000千円）

県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから実証までの一貫した新規事業開発プログラムを実施する。

○キックオフイベントの開催

オープンイノベーションを実行することにより、自社だけでは生み出せない革新的で新しい価値を創り出せるということを知るための場を提供

○セミナー・ワークショップの開催

オープンイノベーションの手法を学ぶ場を提供

○協業先とのマッチング

大企業やスタートアップ等異なる技術やノウハウを持つ企業とのマッチングの場を提供

○伴走支援

経験豊富なアドバイザーによる協業先との事業計画策定やプロトタイプ製作、実証等の段階に応じた伴走支援を実施

③脱炭素経営モデル推進支援（3,000千円）

県内中小企業等の脱炭素化を促進すべく、脱炭素経営に向けた取組を業種や規模によって異なるニーズに合わせてオーダーメイド型の支援を実施。

○和歌山県脱炭素経営に向けた計画策定支援事業費補助金

県内企業が行うCO₂排出量の算定・省エネ診断の実施から、CO₂排出量削減目標を盛り込んだ計画等の策定に至るまでに要する経費の一部を補助

・対象事業費の一部を補助（補助率：1/2以内）

・補助する額：最大100万円/件

④デザイン経営価値共創支援（20,000千円）

デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援。

○キックオフイベントの開催

デザイン経営を実行することが企業の価値向上に繋がることを学ぶ場を提供

○セミナーの開催

デザイン経営の手法を学ぶ場を提供

○デザイナーとのマッチング

価値を具現化するために必要なデザイナーとのマッチングの場を提供

○ワークショップの開催

デザイナーと協働したデザイン経営を自社に導入するための計画づくりの実施

○ハンズオン支援

ハイレベルなアドバイザーによるフォローアップ、個別支援・プロデュースの実施

⑤中小企業支援センター（33,710千円）

（公財）わかやま産業振興財団内に産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援。

○専門家設置

企業の創業・経営を支援するインキュベーションマネージャーを配置

○専門家派遣

経営革新、新商品開発、新分野進出等を目指す企業に対し、専門家を派遣

○取引あっせん

- ・中小企業の経営安定と振興を図るため、受発注情報の収集や取引のあっせんを実施
- ・県内企業と県外企業との商談の場を提供することにより、中小企業等の取引拡大を支援

⑥小規模事業経営支援（1,350,099千円）

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施。

⑦中小企業団体支援（112, 954千円）

県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進。

(2) 製品開発及び販路開拓の支援

①わかやま中小企業元気ファンド（57, 000千円程度※）

※運用益及び県補助金を含む

中小企業者等が地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援。

○地域資源活用分野

「地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）」を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓等事業化を支援し、新「わかやまブランド」を創出

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）
- ・補助する額：最大600万円／件

②わかやま農商工連携ファンド（57, 000千円程度※）

※わかやま中小企業元気ファンドと一体運用

農林漁業者・中小企業者等との連携を活かした新商品・新サービスの開発を支援。

○農商工連携分野

農林漁業者と中小企業者等が連携（農商工連携）し、それぞれの経営資源（技術・知識・ノウハウ等）を有効活用して行う新商品・サービスの開発、販路開拓等を支援し、「わかやまブランド」「新たな産業」を創出

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）
- ・補助する額：最大300万円／件

③先駆的産業技術研究開発支援（121, 300千円）

県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実用化に向けた実証実験を支援。

○県内企業が、市場に投入することを前提とした技術を確立するための研究開発、試作品の評価等に対して支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）
- ・補助する額：最大2, 000万円／件
- ・補助対象期間：最長3年

④和歌山産品販促支援（117, 330千円）

県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の販促活動を支援。

○海外販売戦略

- ・海外展開のステージに応じた各種支援策（気運醸成～販路拡大）
- ・有力市場に対するビジネスミッション
- ・ラグジュアリー市場を対象とした販路開拓支援

○国内販売戦略

- ・展示会・商談会を見据えた商談効果アップ等を支援
- ・国内の専門展示会への集団・個別出展支援
- ・商談会の開催

⑤県産品振興（45, 953千円）

県産品の販売促進及びブランド化を図るため、新たな県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」を実施するとともに、過去に認定した優良県産品を推奨。

⑥わかやま産品魅力再発見（8, 410千円）

県産品のブランド力向上と販路拡大のため、事業者向けのデザインアドバイザー講義、県産品のブラッシュアップやオンラインギフトショップでの販売及びプロモーションを実施。

⑦ジェトロ和歌山貿易情報センター運営（16, 000千円）

県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の和歌山貿易情報センターの運営に係る経費の一部を負担。

⑧中小企業支援センター（33, 710千円）＜再掲＞

⑨中小企業団体支援（112, 954千円）＜再掲＞

(3) 創業及び新たな事業の創出の促進

①地域課題解決型起業支援（94,000千円）

地域課題解決を目的として起業する者に対して、起業に要する資金の支援や起業に必要な知識やノウハウ等を学ぶセミナー開催等の伴走支援とともに、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援。

○わかやま地域課題解決型起業支援補助金

地域課題解決型のビジネスをデジタル技術を活用して起業（事業承継・第二創業）する者に対し、必要な資金（人件費、設備費等）を補助

（一般）・対象事業費の一部を補助（補助率：1/2以内）

・補助する額：最大200万円/件

（移住者）・わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者のうち、東京23区等の東京圏からの移住者に対して移住支援金を支給

・支給する額：（世帯）100万円、（単身）60万円等

※市町村によって金額は異なる

○わかやま創業スクール

県内で新たに起業を予定している者に対し、起業に必要な知識やノウハウ等を学ぶワークショップ主体のセミナーを開催

○和歌山県ふるさと納税型クラウドファンディング事業

わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者のうち希望する者に対して、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援

②【新】社会課題解決型企业創出支援（26,410千円）

県内自治体の社会課題とスタートアップとのマッチングを行い、社会課題解決に資する起業家を誘致し、社会課題解決に資するビジネスプラン創出や、ローカルゼブラ起業創出、新事業開発を支援するとともに、若年層への起業家教育、次世代の育成につながる探究学習取り組み支援。

○アントレプレナーシップ教育

中高生向けのアントレプレナーシップ教育プログラムを開催するほか、アントレプレナーシップ教育アドバイザーによる指導者向けの勉強会などを開催

○社会課題解決企業支援

地域の課題を明らかにするとともに、ビジネスにつなげられるようマッチングおよび事業化支援を実施

○ローカル・ゼブラ企業成長ネットワーク

経営者や創業を志す者が、ローカル・ゼブラ企業の先進的な取り組みや方法論などを学び合い、先輩起業家とのネットワーキングを通し、創業・成長への行動に繋げる

③GXビジネスモデル創出（39,464千円）

県内企業のGXビジネスモデルを創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデル構築、実証並びに伴走支援を実施。

○使用済天ぷら油回収実証

家庭用の使用済み天ぷら油を回収し、CO2削減効果の高い燃料等へと利活用する仕組みの構築を目指し、実証事業を実施

○GXビジネスモデル創出

- ・第二弾以降のGXビジネスモデル事業化の可能性が見込める資源の調査、それを活用した取り組みの実証を実施
- ・GXに関連するビジネスを先進的に行う企業の取り組みの構築、実証、伴走支援を実施
- ・地域の脱炭素経営支援を強化するため、支援機関ネットワークを整備

④【新】宇宙まちづくり推進（36,700千円）

県内で宇宙産業の集積を図るため、行動計画の策定や県内企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出支援、教育機関と連携した産業人材育成等を実施。

○ポテンシャル調査

- ・宇宙産業のサプライチェーンを県内に構築するため、県内特に紀南地域における産業集積の可能性調査及びそれに基づく県や自治体、各機関の行動計画策定を実施

○ビジネス創出

- ・県内企業によるロケット・衛星への部品供給や衛星データ利活用サービスの提供の実現を目指し、セミナーやワークショップ、伴走支援を実施

○人材創出

- ・県内の高等教育機関と連携し、県内の学生に対して、宇宙産業に関する学びの場や宇宙関連企業との交流の場を提供

⑤DX推進（74,956千円）＜再掲＞

⑥成長産業オープンイノベーション推進（20,000千円）＜再掲＞

⑦中小企業支援センター（33,710千円）＜再掲＞

⑧小規模事業経営支援（1,350,099千円）＜再掲＞

(4) 事業活動を担う人材の育成及び確保

①外国人材受入促進（32,355千円）

外国人の県内企業への就職と定着を図るため、国内国外向けの情報発信力を強化するとともに、企業における受入れ環境整備を支援。

○わかやま企業助成事業（企業への補助）

外国人を雇用する企業の受入れ環境整備にかかる費用を補助。

対象事業：（1）就業環境整備（2）生活環境整備

- ・対象事業費の一部を補助（補助率1／3以内）
- ・補助する額：最大30万円

○WAKAYAMA外国人材雇用サポートデスク【外国人材雇用のワンストップ窓口】

（企業向け支援）

- ・外国人材の採用・雇用に関する相談対応・手続支援
- ・外国人材の雇用に関するセミナーやオンライン合同企業説明会等の開催
- ・成功報酬型マッチング支援（県と人材紹介会社との連携協定）

（外国人向け支援）

- ・就職活動に関する相談対応・手続支援
- ・書類添削・面接トレーニング
- ・就職支援セミナー、オンライン合同企業説明会の開催
- ・国内国外に在住する外国人向け情報発信

○海外とのインターンシップ制度の構築に向けた検討

海外と県内企業とのインターンシップ制度構築に向け情報交換や交渉を実施

②産業を支える人づくりプロジェクト（23,442千円）

応募前企業ガイダンスの開催や企業ガイドブック作成を通じて県内企業の積極的な情報発信を行うことにより、高校生の県内への就職を促進。

○高校生の県内就職を促進

- ・応募前企業ガイダンスの開催
- ・企業ガイドブックにより県内就職のメリット、県内企業の魅力を発信
- ・各工業高校での企業説明会の開催により就職活動を支援

③わかやまU I ターン就職促進（76, 160千円）

和歌山での就職を支援する拠点を設置し、県内外から産業人材を呼び込むため、大学生・第二新卒者・既卒未就業者、転職希望者等の県内就職を促進。

- 県内就職を支援する拠点「わかやま就職支援センター（通称：はたらコーデわかやま）」の運営
 - ・専門相談員による相談対応・就職支援
 - ・各種セミナーの開催
 - ・インターンシップ（転職希望者向け・学生向け）の実施
 - ・ウェブサイト・SNS等による県内企業の魅力発信
 - ・就職支援協定大学等と連携した就職イベントの開催

- U I ターン就職促進イベントの開催
県外でのマッチングイベント、大学・専門学校と県内企業の交流会、企業採用力向上セミナーを開催

- 就職関連情報の発信
 - ・ウェブサイト「UI わかやま就職ガイド」を運営し、県内企業の採用情報や就職関連情報等を発信

- 県内企業への定着支援プロジェクト
 - ・若手社員の定着を支援するために、新規採用者及び若手を指導するメンター社員向けの研修を実施
 - ・保護者や教員を対象としたオープンカンパニーを開催

- マッチング支援
ウェブサイト「はたらコーデわかやま」と全国規模の求人検索サイトとの連携を行い、U I ターン就職希望者と県内企業のマッチングを支援

④【新】わかやま人材確保・育成支援事業（５５，８１１千円）

魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。

○中小企業の採用ブランド構築支援

企業の個性を生かしたブランディングを行うことにより、県内企業の採用力強化を支援

○リスクリングセミナー

求職者等の論理的思考、問題解決思考、発想力・企画力等を養うためのセミナーを開催

○マッチング支援

県内で合同企業説明会を開催及び県外で開催される転職フェアへの県内企業の出展を支援

⑤技能向上対策（４４，５４９千円）

技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定を実施。

⑥産業技術専門学院運営（５５，２６５千円）

職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設である県立産業技術専門学院において職業に必要な技能や知識の習得を目的に職業訓練を実施。：@

⑦和歌山戦略経営塾（６，３３０千円）

将来の和歌山県経済を牽引する経営者等の育成を図るため、経済・社会情勢を学び、全国規模の人的ネットワークを形成し、新たにビジネスを展開していく能力を養成する経営塾を開講。

⑧プロ人材活用（８２，７３４千円）

県内企業の成長の実現に必要な人材採用を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材導入を支援。

○プロフェッショナル人材戦略拠点

新事業の実施や販路開拓等積極的な「攻めの経営」への転換を後押しするため、経営課題の把握や必要なプロフェッショナル人材ニーズを明確化し、兼業・副業を含む人材採用のサポート・フォローアップ等により県内中小企業を支援

○成長企業支援補助金

プロフェッショナル人材導入により事業の成長・拡大・発展を図る県内中小企業に対して人材導入に係る経費を補助

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：２／３以内）
- ・補助する額：最大１００万円／社

○副業・兼業人材活用補助金

県外の副業・兼業人材が県外居住地から就業地まで移動する際の旅費を補助

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：１／２以内）
- ・補助する額：最大１５万円／社

⑨きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（５，００４千円）

ICT人材の育成を強化するため、中学校・高校でICT関連の活動に取り組む部活動等に対して、ICT関連企業等の専門家を外部指導者として派遣。

⑩伝統工芸品産業振興（３，１５６千円）

伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信を支援。

⑪DX推進（７４，９５６千円）＜再掲＞

⑫中小企業団体支援（１１２，９５４千円）＜再掲＞

(5) 資金供給の円滑化

① 中小企業融資制度実施（82,584,750千円）

県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資。

○令和7年度の主な改正点

- ・ 貸上げと投資に取り組む事業者を支援するため、貸上げ目標を含む事業計画を策定・実行する事業者や、プロパー融資と協調した資金調達を行う事業者に対し、特別優遇金利の適用及び信用保証料率を引き下げる「資金繰り安定資金（貸上げ支援枠及び協調支援枠）」を新設
- ・ 物価高騰等の影響を受ける事業者の支援のため、売上高営業利益率が減少している事業者を「経営支援資金（一般枠）」の対象に拡充するとともに、「小企業応援資金（小口枠及び特小枠）」の資金使途に返済資金を追加

② 信用補完制度実施（273,652千円）

中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を実施。また、経営支援資金新型コロナウイルス感染症対応枠の条件変更に伴う追加保証料を補助し、事業者の返済負担を軽減。

(6) 知的財産の活用及び産学官連携

知的財産戦略（18,161千円）

中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用、国の研究開発助成等に係る県内企業の提案応募を支援。

○専門人材配置による知的財産活用等支援

- ・ 新事業支援コーディネーター
- ・ 科学技術コーディネーター

○知的財産経営戦略支援

知的財産の基礎から実務までをカバーするセミナーの実施及び知的財産への関心を高めるための普及啓発活動の展開

(7) 国際的視点に立った事業展開の促進

①国際経済交流支援（8, 427千円）

本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談等海外市場進出を支援。

○和歌山国際経済サポートデスク

- ・（公財）わかやま産業振興財団に相談員を配置
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）和歌山貿易情報センターとの連携のもと、ジェトロの有するデータベースやサービスを活用し、貿易アドバイス等を実施
- ・貿易実務講座、海外ビジネスセミナー等の開催及び運営支援

②ジェトロ和歌山貿易情報センター運営（16, 000千円）＜再掲＞

(8) 中小企業者の事業活動の振興に資する企業誘致の促進

①企業立地促進対策助成（931, 781千円）

本県へ新たに進出した誘致企業等に対する優遇措置を実施。

○本県産業の振興及び雇用の安定拡大に資するため、本県に新たに進出する企業と協定を締結し、操業1年後の実績に応じて奨励金を助成

②企業誘致活動（52, 777千円）

企業訪問等の情報収集活動及び本県の企業立地環境を調査、広報を実施。

③企業立地促進資金融資（50, 000千円）

工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金の融資を実施。

④あやの台北部用地開発（4, 742千円）

橋本市、南海電気鉄道株式会社及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援。

(9) 農商工連携及び6次産業化並びに医療福祉分野等との連携の促進

①わかやま農商工連携ファンド（57, 000千円程度※）＜再掲＞

※わかやま中小企業元気ファンドと一体運用

②DX推進（74, 956千円）＜再掲＞

(10) まちの賑わいにつながる商業振興の促進

商店街振興組合等指導（506千円）

県中小企業団体中央会が行う商店街振興組合等指導事業を支援。

○県商店街振興組合連合会が行う県内各地における講習会、各種支援策等の周知広報活動、県内商店街に関する現況調査を支援

(11) 中小企業者の製品や技術等に関する情報の発信

県広報紙・情報誌（県民の友、和-nagomi）や県広報番組（きのくに21）等を活用した情報発信。

(12) その他

①事業承継に係る取組の実施

○県事業承継ネットワーク構成員と連携して、県事業承継・引継ぎ支援センターの周知広報に努め、事業承継に取り組む事業者の掘り起こしを強化

②中小企業の賃上げに向けた価格転嫁対策の強化に向けた取組の実施

○県内企業に対して価格転嫁状況等を聴取し、県内の状況を把握するとともに、政府等に対して提言・提案等を通じての価格転嫁が進むよう取組を要請

③下請等中小企業の取引適正化による企業の健全な成長の推進

○下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を実施

④わかやま企業応援ナビによる施策の利活用推進

○県内中小企業が国や県等の支援策、各種相談窓口をより活用しやすくするため、AI機能等新たな機能の追加や検索機能の充実等のリニューアルをしたウェブサイト「わかやま企業応援ナビ」を使用した企業訪問活動を、県内金融機関や関係団体等と連携して実施